浦添市役所
収受
'5年2.24
浦上水第135号
保存10年

令和５年２月２４日

浦添市長　松本　哲治　殿

浦添市水道施設整備事業評価委員会
会　長　　神　谷　大　介

令和４年度　浦添市水道施設整備事業評価委員会の審議結果について（答申）

浦添市水道施設整備事業評価委員会規定第２条の規定に基づき、浦添市水道施設整備事業（第７次拡張事業）の再評価案に関し、下記のとおり委員会の意見を取りまとめましたので、再評価の結果を答申します。

記

1. 評価対象事業
「浦添市水道施設整備事業（第７次拡張事業）」事業再評価

2. 評価の結果
評価対象事業の再評価内容を審議した結果、浦添市水道事業の事業計画は妥当であり、現計画に従って事業を継続してよいものと判断する。

浦添市水道施設整備事業評価委員会の主な意見と議事

１．はじめに

生活の向上を図るうえで公共事業は重要な役割を果たしていますが、事業の規模が大きく多額の費用を要し、実施期間が長期にわたる場合が多いことから、社会経済情勢の変化等を踏まえた事業の見直しが必要となっています。

厚生労働省からの通達により事業採択後10年を経過して継続中の事業を対象とし、10年経過以降は原則5年経過ごとに実施し、第三者の意見を聞くこととなっています。こうしたことから、今回「浦添市水道施設整備事業 再評価書」及び「評価の内容」を当委員会にて審議しました。

２．事業の再評価について

事務局から提出された「浦添市水道施設整備事業 再評価書」及び「評価の内容」に対する当委員会の意見は次のとおりです。

① 事業をめぐる社会経済情勢等

本再評価において平成23年度～令和2年度の実績を用いて水需要予測を行っている。浦添市の水道事業の水源は，全量を沖縄県企業局の受水で対応しており、水質については水質基準を遵守した供給を受けている。また、浦添市においても給水栓の水質検査を行い、安全性に問題はない。安定供給に向け今後も努められたい。

さらに、浦添南第一地区、浦添南第二地区、浦添前田駅周辺、てだこ浦西駅周辺における土地区画整理事業についても、事業の進捗を見ながら必要に応じた対応を図り、適正に事業を実施されたい。

② 事業の進捗状況

令和3年度までの事業の進捗率では39.0%となっており、現在までに受水施設及び沢岻配水池の電気計装設備，仲間増圧ポンプ場、前田配水池の整備が完了し，近年は主に配水管の新設及び更新工事が進められている状況である。

今後は本事業で計画している新前田配水池等のほか、老朽化管路の更新などの事業を円滑に推進し計画期間内に竣工するよう努められたい。

土地区画整理事業などに伴う新設管路の整備については、事業の進捗状況にあわせ計画的に事業を実施されたい。

③ 新技術の活用，コスト縮減及び代替案立案の可能性

耐震化促進のため、ダクタイル鋳鉄管（耐震継手）を採用しており、ボルト・ナット不要のプッシュオンタイプである継手のため施工の簡素化とコストダウンが実現され

ている。

老朽化した配水池や管路の更新の際には、耐震構造での建設や耐震管を採用するほか、水圧確保のために増圧ポンプ場の新設を計画しており、現状でこれらのほかに実施する代替案の可能性はない。

その他の事業に関しても代替案の可能性は極めて低いものと考える。

④ 費用対効果分析

全事業での費用便益比（B／C）は 6.17、残事業での費用便益比（B／C）は 8.49 と算出され、1.00 以上であるため投資効果の有効性が高いと確認された。

このことより、本事業の投資は適切であり、事業を継続する必要があると判断する。

3．おわりに

以上の各項目に対する再評価の内容については、妥当であると判断しました。

本市では人口及び給水量の増加が続いており、今後も土地区画整理事業等による人口及び給水量が増加するものと予測されることから水道施設整備は重要となっています。

今後も安全で豊富な水道水を安定的に供給できる施設整備事業を継続し、適切な水道事業経営と各種事業計画を的確に進められるよう進言します。

令和 5 年 2 月 24 日

浦添市水道施設整備事業評価委員会

・学識経験者　神谷　大介　　琉球大学准教授（会長）
・自治会代表　宜野座　富夫　　浦西自治会・会長
・婦人会代表　照屋　冴子　　浦添市婦人連合会会長
・企業代表　　大城　盛和　　浦添市管工事事業協同組合理事長
・水道経験者　秋田　繁一　　元浦添市水道部長（副会長）